

# 区政のここをきく

## 一般質問要旨



荒川区の来年度予算及び区政の展望と日暮里駅周辺の整備を問う

小坂眞三（自民党）

### 荒川区の来年度予算と区政の展望を問う

**問** 1月の安倍首相の施政方針演説では、名目GDPが44兆円増加、9%成長したと述べられたが、区民や区内企業の実感では、景気回復の効果が十分にいき渡っていない。今後の財政運営は、様々な財政指標を用いて、財政の健全化を適宜チェックしながら行うことが重要である。今後、ますます増加が想定される行政需要に的確に対応するためにも、これまで以上に適正な行財政改革を進めていかなければならないと考える。そこで、今後の区政運営の考え方とともに、我が党の要望が新年度予算にどう反映されているか、予算編成の基本的な考え方を含めて問う。

**答** 時代の変化や新しい潮流に的確に対応することが、区の未来を切り拓くとの思いでこれまで多岐にわたる施策を展開してきた。新年度予算では、保育士奨学金制度の創設や、区立児童相談所設置の推進等、子どもの未来を切り拓くための支援策の拡充をはじめ、介護予防の充実、防災まちづくりの推進、地域経済や文化・スポーツの活性化等、区政のあらゆる分野の施策に取り組んでいく。今後も財政指標を注視しつつ、財務諸表等の検証や行政評価を徹底する等、将来を見据えた強固な財政基盤の確立に努める。これからも、困難な課題に真正面から立ち向かい、区政運営に邁進する。

### 日暮里駅周辺の整備を問う

**問** 日暮里駅は成田空港から近く、世界の玄関口と言える。外国人観光客も多くなると考えるので、交通量調査を行ってはどうか。一方、南口の紅葉橋はエレベーターがなく不便である。以前から日暮里駅周辺の更なる発展のためにも、老朽化して

いる紅葉橋の対策を求めているが、東京オリンピック・パラリンピックを一つの契機として、それまでに間に合わせる形でバリアフリー化に着手すべきと考えるが、区の今後の進め方を問う。

**答** 平成26年度から27年度にかけて紅葉橋の健全度及び耐震性の調査を実施した。調査の結果、架け替えは行わず健全度や耐震性を活かし、バリアフリー化を基本とした整備を実施することとした。整備にあたり、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、先行してエレベーターの設置等によってバリアフリー化を図る整備を計画している。また、平成29年度には、交通量調査や予備設計及び地下埋設物調査を実施する。



紅葉橋

**問** 西日暮里駅から西日暮里三丁目周辺の山の上に行くには、エレベーターがないと不便である。西日暮里駅周辺のバリアフリー化は、高齢者の方や障がいのある方の移動円滑化に資するとともに、観光客の増加も見込まれると考える。用地を確保することは容易ではないが、あらゆる可能性を考慮した上で、西日暮里公園に上げられるエレベーターの設置を検討してはどうか。

**答** 区では、西日暮里駅周辺のバリアフリー基本構想を策定し、可能な限り移動円滑化基準に適合した形に近づけるよう検討してきた。エレベーターの設置は、西日暮里地域の移動円滑化が図られるとともに、観光振興にも繋がると考える。しかし、設置には大規模な仮設工事が必要になることや既存擁壁の一部が支障となること等、課題も多い。また、適地を確保することが難しい状況ではあるが、駅周辺の開発を注視しながら、検討を進める。

### その他の質問項目

- 東京女子医科大学東医療センターの移転問題について
- 町屋駅藍染川通りについて
- 電線類の地中化について



### 2025年問題と災害時協定を問う

保坂正仁（公明党）

#### 2025年問題を問う

**問** 2025年問題とは、2025年に団塊の世代の人々が後期高齢者となり、少子高齢化問題に拍車をかけて生じる諸問題を表した言葉である。早くからの対策が必要と考えるが、区における後期高齢者人口の推移と対策をどう考えているか。

**答** 「荒川区人口ビジョン」において後期高齢者人口は、2025年まで増え続けると推計されている。区では、この問題に対し、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供し高齢者を支える「地域包括ケアシステムの構築」に取り組んでいる。

**問** 区では、これまで医療や介護費用の抑制に取り組んできた。今後、一層の努力を要望するとともに、社会保障費の確保について、今から万全の準備をする必要があると考えるが、区の見解を問う。

**答** 区は介護予防事業や糖尿病対策等とともに、ジェネリック医薬品の利用促進等を総合的に行う「荒川区方式」の推進に取り組んできた。引き続き地域包括ケアシステムの構築を進め、国に対しても安定的な社会保障費の確保を働きかける。

**問** ころばん体操やせらばん体操への男性の参加者が少ない。健康寿命の増進のために、区内フィットネスクラブ等との提携事業を行ってはどうか。

**答** 区内のフィットネスクラブと協働した運動の習慣化は、健康づくりや地域資源活用の観点からも有効であると考え。今後、先行自治体の実施状況や課題を調査研究し、検討する。

### 災害時協定を問う

**問** 区は6分野72区内企業及び各種団体と災害時協定を結んでいる。このような企業・団体を区民に周知するため、あらBOSA Iや防災訓練の会場にブースを設けて広くPRを行ってはどうか。

**答** 現在、協定締結ごとにホームページや区報へ掲載する等、周知を進めるとともに、各種訓練等に参加してもらっている。ブース展示による呼びかけは、区民へのPRにつながり、事業者への災害時における対応の自覚が深まることが期待できる。

**問** 災害時防災協定を結んでいる都市及びこれから結ぶ都市に対し、被災した荒川区民の受け入れ数を決めてもらうのはどうか。また、避難先を地域別に決めておくことが大事だと考えるがどうか。

**答** 各自治体への宿泊施設数やアクセス性等の具体的な調査を行うとともに、当該自治体の意向を踏まえ、災害時の協力体制を協議する。

**問** 災害時防災協定都市を旅行の際に、区と宿泊先自治体から1,000円程度の補助金を交付する仮称「宿泊補助金」を創設し、民間交流を深めるきっかけづくりをしてはどうか。

**答** 区民が災害時に交流都市の宿泊施設を使う可能性等、検討すべき事項が様々あると考えるので、防災協定を結んでいる交流都市と協議していく。

### その他の質問項目

- 29年度予算編成と今後の区政運営について
- 緊急輸送道路の安全の確保について



▲あらBOSA Iの様子



## 震災対策と介護、医療体制づくりを問う

相馬堅一（共産党）

### 区民の命と財産を守る震災対策を問う

**問** 首都地震の際、壊滅的な被害に遭う可能性も高い。被災地外の都市グループ等と支援のあり方や受入計画を相互に持つことが必要だと考える。広域複数自治体と東京都、23区等で相互支援、受援システムを構築するよう求める。

**答** これまで同時被災の可能性が低い自治体との間でも相互応援協定を締結し、支援及び受援体制の整備に取り組んできた。今後は支援の明確化等の具体的作業を行う。広域での支援体制の整備は、都道府県や国との十分な調整が必要であることから、方法等について研究をしていく。

**問** 都危険度ランキングの基本データを区で独自分析を行い、絶対的な危険度を解明し、対策を各丁目やさらに小さなメッシュで明らかにすること。

**答** 地域危険度調査の結果を踏まえ、木造住宅密集地域の改善に向け、様々な施策を実施してきた。その効果等を把握するため、不燃領域率を指標とする分析を行い、効果の確認にも取り組んできた。

**問** 震災対策は備えが大切である。住宅耐震補強や家具転倒防止、感震ブレーカー等の設置、食料・水、簡易トイレ等の備蓄等への支援を充実し、区として3つの備えの100%実現を求める。

**答** 住宅耐震補強は区内全域の助成制度を実施し、家具転倒防止、感震ブレーカーの助成は、みまもり事業等と連携して周知をしている。備蓄物資は、当初3日分の食料は確保し、簡易トイレ等の資機材は計画的に充実・更新等を行っている。

### 住み慣れたまちで住み続けられる介護、医療体制づくりを問う

**問** 住み慣れた区内で最後まで住み続けるには介護保険では不足で、家族介護に頼っている。そこで、最後まで在宅で暮らせるように、区独自の在宅介護支援の福祉サービス提供を求める。

**答** 小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応

型訪問介護看護等のサービス拡充に努めてきた。さらに、医療と介護の連携強化を図るため、関係者の顔の見える関係づくりを進めている。

**問** 体の状況の悪化で介護認定の見直し等を行う際に、受きたいサービスを利用できない時間差が生じる。区の職員等による在宅支援のホームヘルプ事業の実施を求めるが、区の見解を問う。

**答** 身体状況の悪化等により、早急に介護サービスの利用が必要となった場合、要介護認定申請に対して、結果の通知期間の短縮に努めている。また、緊急度等に応じて、区職員による迅速な認定調査を行い、介護サービスの利用につなげている。

**問** 経済状況に関わりなく住む場所を選ぶことは、基本的な人権であると考え。認知症グループホーム、特養ホームの増設、介護付き高齢者住宅等の誘致、増設の実現を求めるが、区の見解を問う。

**答** 小規模多機能型居宅介護をはじめ、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の整備促進を図り、在宅介護サービスを一体的に受けられるよう努めている。また、区内に特別養護老人ホームを整備する等、積極的に高齢者の住まい拡充を図っている。

### その他の質問項目

- 移転をやめ、築地での卸売市場再構築を求めるべきと考えるが、西川区長の認識を問う
- 新年度予算編成と予算編成過程の公開について
- 東日本大震災被災者等の支援継続について我がこととして取り組むこと
- 保育士、介護職の処遇改善に、積立の積極活用指針を持つこと
- 都市計画道路92号線は、必要性も住民合意もなく、都市計画決定の見直しに力を尽くすこと



▲家具転倒防止用具



**旧真土小学校校舎解体後の跡地と蛍光管回収、雑がみ回収、資源回収場所案内を問う**

**清水啓史 (民進・市民)**

**旧真土小学校校舎解体後の跡地を問う**

**問** 旧真土小学校校舎の解体は3月から着工し、年内には終了すると説明があった。この場所は三河島駅前北地区の再開発計画地であり、再開発の進捗を見ながらこれまで校舎を残してきた経緯がある。再開発が実際に動き出すには一定の年月がかかると考えるが、3,500平方メートルを超えるこの敷地をその間どうするのか。新年度の一定の時期には活用策を決める必要があると考えるが、区の見解を問う。

**答** 校舎の解体は本年3月に工事に着手し、12月頃の工事完了に向けて取り組んでいる。再開発事業が着工するまでの間の解体後の跡地の暫定利用については、地元をはじめ、区民の意見を聞くとともに、解体工事完了までのできるだけ早い時期に有効な活用策を示せるよう鋭意検討を行う。

**蛍光管等回収の今後の対応、雑がみ回収の周知、資源回収場所等の案内を問う**

**問** お菓子の紙箱、包装紙、ティッシュペーパーの箱等の「雑がみ」はまだ馴染みの薄い言葉である。区は昨年10月の区報特集号の中で、雑がみについて取り上げたが、区民への雑がみ回収は浸透しているのか。正しい仕分け方法も含めた雑がみ回収周知の取り組みを求める。また、資源回収について、区の多くの地域では町会単位によって行われているため、新しく区内に転入してきた方に、資源回収場所の情報が周知されていない。ごみから資源を減らすためにも町会未加入者への対応を求める。さらに、蛍光管等の埋立処理ができなくなり、いずれ蛍光管が不燃ごみでは出せなくなる現状において、今後の速やかな対応が必要になると考えるが、区の見解を問う。

**答** 平成26年7月に実施した調査によると、可燃ごみの中に資源として回収できる紙類が約9パーセント含まれていた。今後、町会等への周知を重

点的に行うとともに、小学生への環境学習において、子どもを通じて各家庭に雑がみの資源回収が浸透するよう努めていく。資源回収については、区内のほぼ全域で町会等が主体となって行う等、町会を含む約300の団体による集団回収が実施されている。回収日や分別方法は、区報特集号やホームページ等で周知を行っているが、回収場所は個別に案内する状況にある。町会未加入者だけではなく、単身者や外国人に対する適時適切な情報提供に努める。蛍光管の回収については、リサイクルセンター開設を契機に、区の施設6か所で拠点回収を開始した。また、不燃ごみの資源化方法を検証し、現行の車両や収集時間の変更等の課題も検討し、早期に蛍光管等を適正に回収できるよう取り組む。

**その他の質問項目**

- 各審議会の人員構成について
- グリーンパール那須の今後のあり方について
- 生き残るための更なる防災対策について
- 薬の適切な使用について



▲旧真土小学校



**トランプ政権による2国間交渉。荒川区への影響は？サービス付き高齢者住宅建設を**

**斉藤裕子 (元気クラブ)**

**トランプ政権でTPPより厳しい2国間交渉へ。地域経済と区の方針への影響をどう把握する？**

**問** TPPでは「外国企業に国内企業と同等の条件を与えなければならない」とされ、これに反する制度は「外国企業への差別」とみなされ、違反す

れば訴えられる。外資系参入による地域経済への影響、区の「区内企業優先」の方針、ジェネリック医薬品推進への影響と対策をどうするか。

**答** 引き続き、区内事業所の経営基盤強化に取り組み柔軟に産業振興策を講じる。政府は「現行の調達制度の変更はなく、区は対象外」と説明している。データ保護期間の延長でジェネリック医薬品開発等に支障が出る場合には、対応を検討する。

**サービス付き高齢者住宅の建設・運営を荒川区で**

**問** 介護保険が破綻し、施設介護も在宅介護も限界となった今、区の将来にとって有効な施策の一つだ。介護サービスとの一体型や併設・連携型があり、不動産業界では大きなビジネスチャンスとして捉える向きもある。荒川区でも空き家等の資源を生かした特色ある取り組みが可能ではないか？

**答** 28年度、国と都はサービス付き高齢者住宅の整備促進を図るため、施設建設や改修費に対する助成を拡充する等、後押しを強めている。地域包括ケアにおいて住まいの確保は重要な要素であり、空き家の活用も選択肢の一つと認識している。

**その他の質問項目**

○適正利益と適正賃金の確保をうたった(仮)「荒川区と民間事業者の契約に関する条例」制定を



▲ある都内のサービス付き高齢者住宅の室内

各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録ができ次第、区立図書館及び区役所地下の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページで平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。併せてご利用ください。



婚活、子育てへの支援と更なる安心、安全の街へ

小坂英二(日本創新党)

**国家戦略特区を問う**

**問** 結婚への心理的障壁を解消する「プレ結婚・心理カウンセリング講座」を区で開催してはどうか。

**答** 講座等の実施の必要性も含め、今後検討する。

**問** 実態数字を把握した上で、空き店舗等の活用で一時保育の拡充を行い、利用方法を考えるべき。

**答** 今後開設する2つの保育園で一時保育事業を実施する。空き店舗活用は他自治体を参考にし、調査研究を行う。申込時期を早める等の検討も行う。

**問** 「日本語」という授業を取り入れて、日本語への理解を深める取り組みをすべきである。

**答** 「国語大好き事業」として、小学校1年生の授業で区独自の講師を配置し、きめ細かく指導している。他自治体の教育内容も参考としていく。

**更なる安心、安全の街へ**

**問** ギャンブル依存症を生むパチンコ店の新規出店を不可能とする用途地域指定と条例改正が必要だと考えるが、区の見解を問う。

**答** 他自治体での独自条例制定は、裁判で敗訴した事例がある。特別用途地区指定の規制は既存不適合が発生する。都条例を遵守するよう指導する。

**問** 催眠商法に対して踏み込んだ注意喚起策が必要だと考える。該当店舗を把握した段階で、周辺地域には注意喚起文書の掲示、配布を求める。

**答** 町会掲示板への掲示等については、生活安全課での取り組みを参考に検討する。

**その他の質問項目**

○大震災の備えを綿密に強化を



◀一時保育の様子



## 区内企業への支援拡充と俳句・伝統文化の振興を問う

菅谷元昭 (自民党)

### 区内企業への支援拡充を問う

**問** 区の調査によれば、区内事業者の経営者の約7割は60歳代以上で、そのうち約3分の1が廃業を予定している。区内事業者の後継者育成を計画的に進め、承継後も経営安定化に向けた支援継続が重要である。また、事業終了せざるを得ない区内小規模事業者にも、実情に即したきめ細かな支援が必要だと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区は、事業承継セミナー開催や相談体制を充実するとともに「事業承継支援融資」を創設し、若手事業者に対しては「あらかわ経営塾」で支援している。また、来年度は2名の「人材確保コーディネータ」を増員する。事業終了の際は、情報提供や専門家による相談体制の充実に努める。

**問** 区では我が党の要望を受け、区内小規模事業者の経営力強化につながるよう製造事業者の設備投資等の補助を開始し、国等と併用可能な補助金とした。その後も支援内容のブラッシュアップを行っている。そこで、小規模事業者経営力強化支援の補助金交付状況と区の見解を問う。

**答** 現在、92件、約7千万円の補助金を交付している。このうち事業承継に関する特例枠は19件、約3千6百万円の交付を行っており、区内事業者の次世代への承継を強く後押ししている。事業承継、経営革新等の特例枠の設定が、小規模事業者の経営基盤強化や事業承継に効果的であると認識している。引き続き、区内企業のニーズを踏まえ、きめ細かく対応する。

### 俳句・伝統文化の振興を問う

**問** 東京オリンピック・パラリンピックを控え、「俳句のまちあらかわ」として国内外から多くの方が訪れる誘客の取り組みをすべきと考える。また、俳句のユネスコ無形文化遺産登録に向け、区も積極的に支援すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 区では、あらかわ俳壇や英語俳句教室等、俳句

事業を積極的に展開している。来年度は「芭蕉の大橋渡り」のほか、フォト俳句コンテストの実施等、荒川区らしい俳句事業を行う。また、本年4月には「第一回俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会」が荒川区で開催予定であり、無形文化遺産登録に向け積極的に取り組む。

**問** ゆいの森あらかわが、いよいよ開館となる。俳句のまちあらかわ推進プロジェクトの一環として、施設内に現代俳句協会から俳句資料の寄贈を受け等、現代俳句センターとして資料を収集すると説明があった。今後、どのような資料を収集し、事業を展開していくのか、区の見解を問う。

**答** ゆいの森あらかわ内のこのセンターは、寄贈資料や区の所有資料のほか、海外の俳句関連書籍等、公立では全国屈指の俳句関連資料を有する図書館となる予定である。開館後は俳句講座や俳句講演会を開催する等、俳句文化の振興に努めていく。

**問** 荒川ふるさと文化館では、区内の伝統工芸技術を保存継承し、広く区民に紹介する様々な事業を行っている。文化館の郷土学習室を伝統工芸ギャラリーとしてリニューアルする目的とどのような内容の展示や運営になるのか、区の見解を問う。

**答** 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、荒川区の伝統工芸技術の素晴らしさを知っていただく常設ギャラリーをこの春、開設する運びとなった。ギャラリーでは、伝統工芸品の展示や販売、伝統技術の実演等も行う予定である。

### その他の質問項目

- 区民の健康増進に向けて
- 荒川区版地域包括ケアシステムの構築に向けて
- 安全安心な街づくりの更なる推進



▲松尾芭蕉像



## 保育園待機児の緊急対策とより良い保育及びあらかわ遊園の施設改修を問う

安部キヨ子 (共産党)

### 保育園待機児の緊急対策とより良い保育を問う

**問** 区は保育園増設にこれまでも努力してきたが、29年4月の認可保育園の不承諾者は400人を超えると聞いている。直営で緊急に待機児対策保育園を立ち上げる。また特に尾久・日暮里地域の待機児対策を明らかにすること。

**答** 荒川税務署の敷地の一部を国に直接交渉して取得を図る等、あらゆる手段を駆使し、新たな保育施設整備に取り組んでいる。尾久地域は、29年4月に向け、合計80名の定員拡大を図る予定であり、日暮里地域においても、30年4月までに順次合計254名の定員拡大を図る予定である。

**問** よりよい保育を確保するために、各保育園の保育士等の充足状況や賃金等、勤務実態を調査し、改善のための対策を具体化すること。

**答** 区では賃金改善を図る等、保育士の処遇改善に積極的に取り組んできた。また新たに、奨学金制度創設等を行う。運営状況等は、園に指導検査を行う等、実態を把握しているところである。

### あらかわ遊園の施設改修を問う

**問** あらかわ遊園は、乳幼児や低学年をはじめ高齢者まで幅広い方が気楽に楽しめる施設として愛されてきた。施設改修の際には、都電から旧小台橋小学校跡地まで荒川遊園周辺全体のバリアフリー化も視野に入れて改修計画を立てること。

**答** あらかわ遊園は、園路中央部分にゴムチップ舗装を行う等、障がいのある方や高齢者にも利用しやすい環境整備に努めてきた。より利用しやすい施設とするための工事等を、29年度に策定する荒川遊園改修基本計画に反映させる予定である。

**問** あらかわ遊園C地区の荒川遊園スポーツハウス前のひろばには、自転車が駐輪されており、通行の妨げにもなっている。スポーツハウスの駐輪場の案内等を徹底し、C地区ひろばのスペースを有効利用できるようにすること。

**答** 荒川遊園スポーツハウスには専用の駐輪場があるが、一部の利用者がスポーツハウス前のひろばに自転車を駐輪し、歩行者の通行の妨げとなる場合がある。スポーツハウス前のひろばがより通行しやすくなるよう、関係部署と連携して対応する。

### その他の質問項目

- 子ども権利条例と子ども居場所づくりについて
- 高齢者の孤独死防止について
- 高齢者等の交通弱者対策について



▲あらかわ遊園

## 採択した請願・陳情

### 趣旨採択

- ・住民の健康増進と2020東京オリンピック・パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情
- ・荒川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情
- ・東京都荒川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情
- ・荒川区における受動喫煙防止に関する陳情

## 請願・陳情とは

請願・陳情は、区政に関する意見や要望を、議会に対して文書で提出する制度です。

請願・陳情の内容について、議会として賛成できるものは「採択」、趣旨には賛成できるが、すぐに具体的な実現は難しいと考えられるものは「趣旨採択」、賛成できないものは「不採択」とします。